平成20年度市町村民経済計算について

茨城県企画部統計課　庶務・企画分析グループ

1　はじめに

市町村民経済計算は，県内各市町村の１年間の経済活動を生産と分配の２面から推計することで，市町村別の経済規模や経済成長率，所得水準，産業構造などを明らかにするもので，国民経済計算（いわゆるＧＤＰ統計）の市町村版にあたります。

ここでは平成23年２月28日に公表しました平成20年度市町村民経済計算の推計結果から市町村内総生産について紹介します。

2　市町村内総生産（県全体，地域別）

平成20年度の市町村内総生産は県全体で11兆5157億円となりました。地域別では，県南地域が最も大きく県全体の約３割を占めていますが，県南地域に多くの企業が立地し，就業者数が県内５地域で特に多いことが主要因です。

次いで大きいのは県北地域であり，県全体の総生産額の２割以上を占めています。ただし，県北の総生産額の大部分は臨海地域のものであり，臨海地域が日立市，ひたちなか市という工業都市があり労働生産性の高い第２次産業（主に製造業）の比重が高く，臨海地域のみで県央，鹿行，県西地域を上回る経済規模であるのに対し，山間地域は面積では臨海地域より大きいものの，就業者が少ないことに加え，全体的に労働生産性が低いことから，臨海地域の６分の１以下の経済規模となっています。鹿島臨海工業地帯を抱える鹿行地域も，労働生産性が県内各地域で最も高く，就業者人口の割に県内経済の中で大きな割合の経済規模となっています。（表１，表２）

経済成長率をみると，県全体では－1.5％であり，県央,鹿行，県南，県西の４地域でマイナス成長となるなか，県北地域のみはプラス成長となりました。（表１）

これは，平成20年９月のリーマンショックによる景気の急激な悪化に本県経済も見舞われ,大部分の産業の対前年度比でマイナスとなるなか，県北地域では，日立市，ひたちなか市等で製造業が一般機械工業を中心に大きく増加（日立市で＋20.3％，ひたちなか市で＋12.6％）したことが主な要因と思われます。

表１　市町村内総生産（県，地域別）

	市町村内総生産額（億円）	経済成長率（％）	寄与度	産業別構成比(％) 第１次産業	第２次産業	第３次産業	(参考) 就業者数（人）	(参考) 面積（km²）
茨城県	115,157	-1.5	-1.5	2.3	37.3	62.4	1,378,847	6,096
県北地域	24,856	2.9	0.6	0.6	45.6	55.8	287,166	1,886
うち山間地域	3,242	0.1	0.0	1.9	31.1	69.0	50,350	1,046
うち臨海地域	21,613	3.3	0.6	0.5	47.7	53.8	236,816	840
県央地域	17,909	-1.8	-0.3	1.6	17.3	83.0	242,176	909
鹿行地域	16,192	-8.6	-1.3	4.3	46.3	51.4	139,781	755
県南地域	35,239	-0.3	-0.1	1.6	32.8	67.5	429,728	1,514
県西地域	20,961	-2.3	-0.4	4.4	45.0	52.6	279,996	1,031

表２　就業者一人当たり市町村内総生産（＝労働生産性）

（単位：万円）

	労働生産性	産業別の労働生産性		
		第１次産　業	第２次産　業	第３次産　業
茨城県	8,352	2,596	10,482	8,280
県北地域	8,656	833	11,627	8,123
うち山間地域	6,440	642	7,222	8,286
うち臨海地域	9,127	1,016	12,365	8,092
県央地域	7,395	1,721	6,237	8,474
鹿行地域	11,584	3,644	16,571	11,004
県南地域	8,200	2,605	10,623	7,965
県西地域	7,486	3,789	8,709	7,470

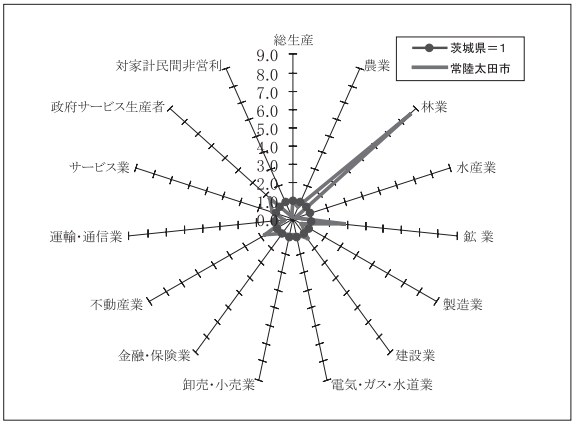
3　市町村別の産業構造の特徴

ここでは，県内各地域から１つの市町村について，特化係数グラフを用いて産業構造を紹介します。

※　特化係数＝市町村の各産業構成比÷茨城県の各産業構成比

常陸太田市（県北山間地域）

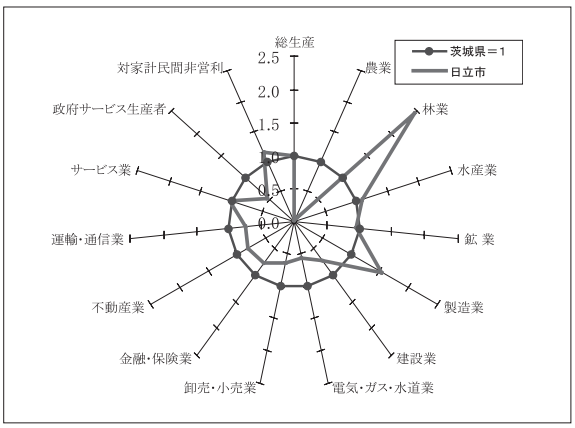
市の面積が広い（372km²，県内第１位）うえ，林野面積割合が64.09％と高い（県全体では30.78％）こと，採石場があることから林業と鉱業に大きく特化しています。また，製造業の構成比が小さいこと，県・国の行政機関があるため政府サービス生産者の構成比がやや高いことが特徴としてあげられます。



日立市（県北臨海地域）

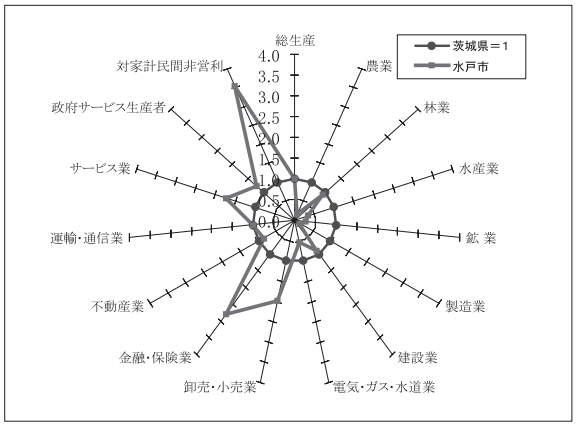
製造業（主に一般機械，非鉄金属，電気機械）の総生産額が県内第一位の工業都市であり，製造業に特化している一方で農業の構成比が極めて小さく，金融・保険業，卸売小売業等の第３次産業が全体的にやや小さな構成比なっています。

また，林野面積が56.28％と高く，林業が製造業よりも特化係数が高くなっています。



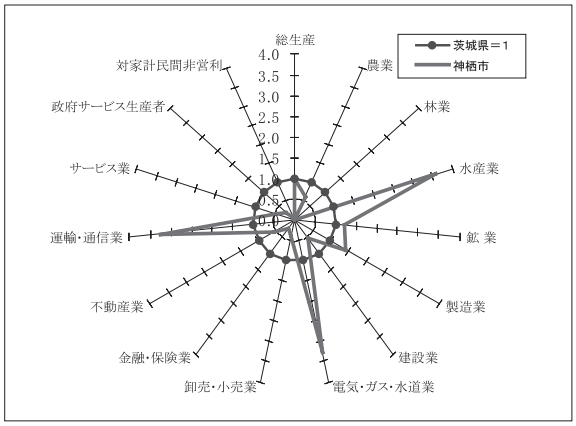
水戸市（県央地域）

県庁所在都市である水戸市は，金融・保険業，卸売小売業，サービス業などの第３次産業に特化している一方，第１次産業，第２次産業の構成比が低くなっています。これは金融機関，企業，行政機関が集積し，他市町村を含めた経済圏を形成していることから商業施設が多く立地していることによります。



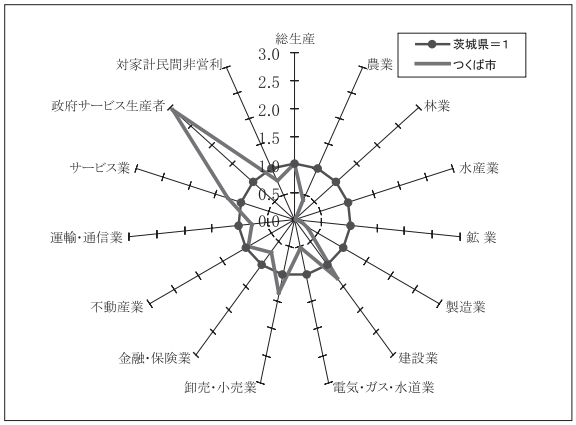
神栖市（鹿行地域）

鹿島臨海工業地帯に位置している神栖市は，製造業（主に化学工業）の総生産額が日立市に次いで県内第二位であり，製造業への特化がみられます。水産業も盛んであり，火力発電所が立地していることから，水産業，電気・ガス・水道業の特化係数が特に高くなっています。なお，運輸・通信業の特化係数が高いのは，市内にある有料の橋や道路の売上が多いためです。



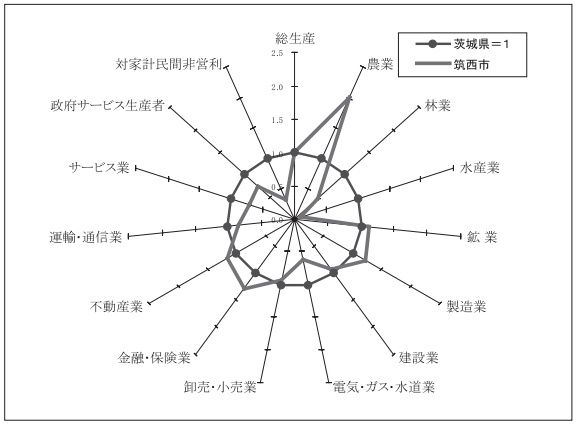
つくば市（県南地域）

大学，多くの研究機関が立地する研究学園都市であり，政府サービス生産者に特化しています。また，つくばエクスプレス開業により商業施設が多く立地し，建設需要も大きいため，建設業，卸売・小売業の構成比がやや大きくなっています。



筑西市（県西地域）

農業が盛んな地域であり，農業に特化している一方，工場，金融機関も多く立地していることから，製造業（主にプラスチック，一般機械）と金融・保険業の構成比がやや大きくなっています。また，林野面積割合が4.71％と低く，林業の構成比が小さいほか，サービス業，政府サービス生産者等の構成比が小さくなっています。



4　市町村別の市町村内総生産

市町村内総生産を市町村別にみると，最も大きい市町村は水戸市で1兆1327億円，次いで神栖市8871億円，日立市8820億円となり，最も小さい市町村は利根町で216億円，次いで河内町259億円，城里町403億円となりました。（図）

産業が集積し就業者数が多い市町村や大規模な工業地帯を抱え労働生産性の高い第２次産業（主に製造業）の比重が高い市町村は，市町村内総生産が大きくなり，逆に就業者数が少なく一次産業の比重が高い市町村は，小さくなる傾向にあります。（表３）

図　市町村内総生産（市町村別）

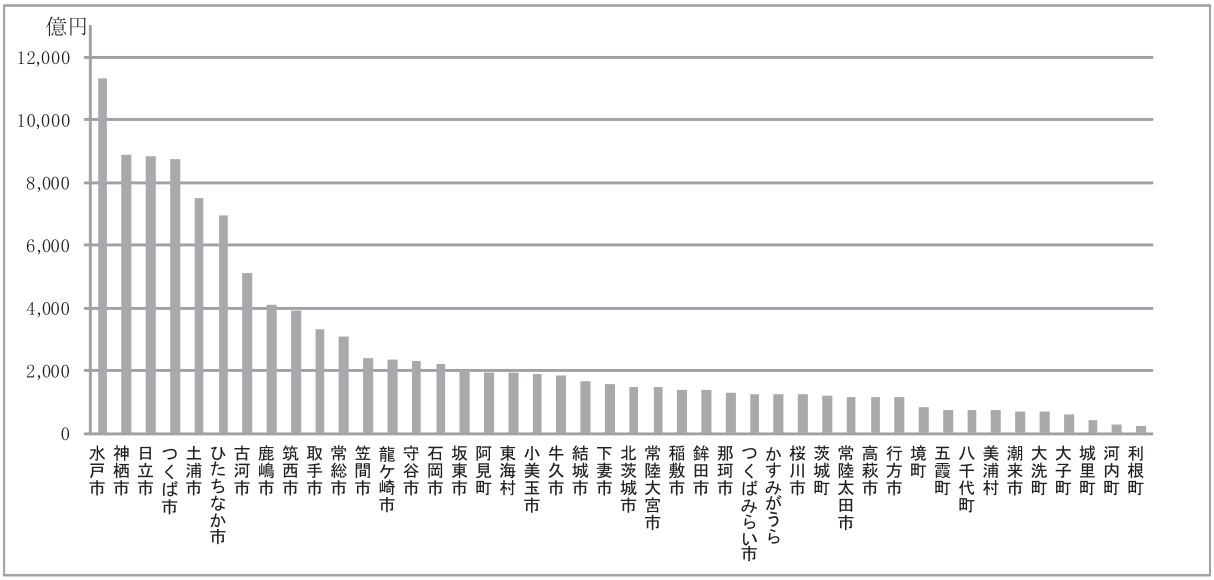


表３　市町村内総生産の市町村別順位

		市町村内総生産額（億円）	産業別構成比（%）			就業者数（人）	労働生産性（万円）	産業別の労働生産性(万円)		
			第１次産業	第２次産業	第３次産業			第１次産業	第２次産業	第３次産業
1	水戸市	11,327	0.4	9.1	92.4	149,593	7,572	1,057	4,656	8,537
2	神栖市	8,871	1.7	48.2	52.0	54,878	16,164	4,455	20,388	15,127
3	日立市	8,820	0.3	52.4	49.3	94,481	9,335	1,349	12,476	7,813
4	つくば市	8,746	0.8	15.4	85.7	116,131	7,531	1,828	6,882	8,086
5	土浦市	7,494	1.5	37.9	62.5	78,308	9,569	4,435	15,143	8,220
	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
40	大洗町	686	4.1	16.6	81.2	9,587	7,154	4,993	5,448	8,038
41	大子町	617	3.8	42.1	56.1	9,011	6,847	1,347	10,994	7,037
42	城里町	403	2.5	25.9	73.6	7,430	5,430	572	5,483	7,827
43	河内町	259	15.8	28.7	57.5	3,616	7,173	4,935	5,811	9,897
44	利根町	216	2.7	28.1	71.1	3,394	6,368	1,645	6,639	7,248
(参考)茨城県計		115,157	2.3	37.3	62.4	1,378,847	8,352	2,596	10,482	8,280

(注)地域区分について
県北地域のうち山間地域は，常陸太田市，常陸大宮市，大子町の３市町が，臨海地域は，日立市，高萩市，北茨城市，ひたちなか市，那珂市，東海村の６市村が該当します。

【資料元】　平成20年度市町村民経済計算（茨城県企画部統計課），全国都道府県市区町村別面積調（国土交通省国土地理院），2005年農林業センサス（農林水産省）